

これからのまちづくりに向けたアンケート調査結果

(1) 調査概要

①調査の目的

本調査は、小都市のインターチェンジ周辺地域（筑後小郡インターチェンジ、味坂スマートインターチェンジ（仮称））のこれからのまちづくりに向けて、土地利用の更新による雇用創出・にぎわいづくり、定住促進などの可能性を検討するための基礎資料とすることを目的に実施した。

②調査対象

福岡県内に本社・支店のある総合建設業（ディベロッパー） 108社

③調査方法

調査対象に調査票を配布し、記入済みの調査票は同封した返信用封筒にて回収

④調査期間

令和4年11月

⑤配布・回収状況

配布	回収	回収率
108	45	41.7%

(2) 結果の概要

<小郡市全体>

- ・小郡市において、活力や賑わいの創出に向けて誘致の可能性の高い業種としては、「物流倉庫」や「製造工場」との回答が多く、その他としては「住宅（戸建て）」や「病院・介護福祉」が挙げられた。
- ・「物流倉庫」や「製造工場」の理由としては、九州自動車道からの交通アクセスの良さや、市として物流・製造業を誘致していることが挙げられている。

<味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺>

- ・味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺における誘致の可能性については、44社中22社が「可能性はある」、「条件次第で検討余地はある」との回答であった。条件としては、土地面積と価格の適正さや、**浸水問題**への対応が指摘されている。
- ・誘致の可能性のある業種としては、「物流倉庫」や「製造工場」との回答がほとんどであった。
- ・敷地の規模としては「1ha以上」、土地整備の条件としては「アクセス道路などの整備」や「**区画整理などの基盤整備**」が済んでいることとの回答が多くあった。
- ・従業員の通勤のしやすさは、「幹線道路に近い」こと、関連産業の集積は「特にこだわらない」との回答が最も多かった。

<筑後小郡インターチェンジ周辺>

- ・筑後小郡IC周辺における誘致の可能性については、44社中21社が「可能性はある」、「条件次第で検討余地はある」との回答であった。条件としては、土地面積と価格の適正さや浸水問題、**計画段階からの行政・地権者と一体となった取組推進**が指摘されている。
- ・誘致の可能性のある業種としては、「物流倉庫」や「製造工場」との回答がほとんどであった。
- ・敷地の規模としては「1ha以上」、土地整備の条件としては「アクセス道路などの整備」や「地元調整」、「**区画整理などの基盤整備**」が済んでいることとの回答が多くあった。
- ・従業員の通勤のしやすさは、「幹線道路に近い」こと、関連産業の集積は「特にこだわらない」との回答が最も多かった。

<自治体等からの支援策>

- ・「建築・改修整備費に対する補助金」、「土地建物の固定資産税の減免」、「開発、建築の円滑な許認可」との回答が多くあった。その理由としては、近年の建築資機材の高騰や、事業費を圧縮することでの**事業性**の向上、今回の対象地域がいずれも市街化調整区域であることから**農振除外、開発許可等の手続き**に時間を要することなどが挙げられている。

(3) 調査結果

問1 小郡市において、活力や賑わいの創出に向けて、新たに都市機能の誘致を図る場合、誘致の可能性の高い業種

- ・小郡市において誘致の可能性が高い業種としては、44社中35社が「物流倉庫」、24社が「製造工場」、10社が「住宅（戸建て）」、9社が「卸売・営業事務所」及び「病院・介護福祉」との回答である。
- ・選択理由についてみると、鳥栖IC、筑後小郡ICがあることを活かした「交通アクセスの良さ」を挙げるところが多く、次いで「物流・製造業を誘致している」であった。

問1 小郡市における誘致可能性の高い業種	回答数	割合
1. 物流倉庫	35	79.5%
2. 卸売・営業事務所	9	20.5%
3. 製造工場	24	54.5%
4. 小売	6	13.6%
5. 飲食店	4	9.1%
6. 宿泊	0	0.0%
7. 病院・介護福祉	9	20.5%
8. 娯楽・エンターテイメント	4	9.1%
9. 教育・学習支援	4	9.1%
10. 住宅(戸建て)	10	22.7%
11. 住宅(集合住宅)	4	9.1%
12. その他	5	11.4%

回答及び選択理由

1 物流倉庫	2 卸売・営業事務所	3 製造工場	4 小売	5 飲食店	6 宿泊	7 病院・介護福祉	8 娯楽・エンターテインメント	9 教育・学習支援	10 住宅（戸建て）	11 住宅（集合住宅）	12 その他	その他	見出し	理由
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	九州自動車道からの交通アクセスが良い
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	福岡(博多方面)への交通アクセスの良さ及び熊本方面へのアクセスを含め、立地的な面から。
○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	九州全体のアクセスが良い
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	IC等があり、輸送に適していると思う。
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	筑後小郡ICを活用できるため。
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	鳥栖に近く、九州各地にアクセスが良いため
○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	福岡、熊本、長崎の中間地点であり、流通面で適した位置であるため
○	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	高速道路に近く九州全域へ配送等がしやすいため。
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	現時点で具体的な立地事業者を確保していませんが、主要幹線が近いことから一定の開発ポテンシャルを有している地域であるとの認識です。
○	○	○	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	交通アクセスの良さ	筑後小郡IC・味坂SICに隣接し産業団地(付随した施設含む)としての活用性が高い。
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	IC付近で工場用地を探している会社が多数あったため。
○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	IC近くでニーズが多く期待されるため。
○	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	九州の交通網に置いて中心に位置し、利便性が良いため。
○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	隣接するIC周辺でのニーズ情報があるので。
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	鳥栖、小郡地区は九州における交通の要所であり、物流業、製造業の拠点としての地の利がある。
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	物流の要である鳥栖に近接しており、IC近辺の開発の余地が多く残っているため。
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	大型商業施設	交通アクセスの良さ	九州自動車道を活用した交通の利便性が高い地域であるため
○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	研究施設	交通アクセスの良さ	鳥栖ICにも近く、九州全土からのアクセスがしやすいため。
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	交通立地に優れており、物流用地として魅力的な場所である。
○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	交通アクセスの良さ	鳥栖ジャンクションに近く交通網の有利性から
-	-	-	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	交通アクセスの良さ	交通の便が良く土地があるため
○	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	交通アクセスの良さ・土地の安さ	・①、③は交通の利便性・低価格の地価等 ・⑩は、静かな住環境及び住宅地価が低価格
○	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	物流・製造業を誘致している	小郡IC前の幹線道路に対して物流倉庫の誘致エリアとなっているため。
-	-	-	○	○	-	○	-	○	○	-	○	保育所	物流・製造業を誘致している	物流、製造業を中心に従業者が集まるまちづくりが進められると、今後提案しやすくなるかと思えます。
○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	物流・製造業の誘致・交通アクセスの良さ	・九州自動車道と大分、長崎方面道路との結節点で、九州一円への交通要所としての利便性が有り、既に展開している流通倉庫、製造工場との連携も見込めるため、まだ需要は高いと思われる。 ・一般小売・飲食店等は、エリア内の人口集積から考慮すると、現状で充足していると思われる。 ・近隣の鳥栖プレミアムアウトレット、計画中のコストコ級の商業施設であれば、福岡中心部からの導引可能性はあり。
○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	物流・製造業の誘致・土地の安さ	・1は、既に弊社にてシモハナ物流GLPを誘致済み。 ・10は、福岡市近郊の地価が高くなりすぎ、小郡市内が注目されているため。
○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	土地の安さ	土地の単価がリーズナブルと思われそうです
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	開発がそれほど進んでいない	高速道路の小郡IC周辺の開発がそれほど進んでいないため。
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	調整区域のため	調整区域指定が大きく物流倉庫以外の新規立地が困難
-	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	集客施設がない	人が集まる施設が周辺に無いため。
-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	地区計画での対応	人口増、積極的な地区計画
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	鳥栖付近では土地の要望が多くある。
-	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	-	その他	生活圏内に必要なものが揃っていること。

問2 味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺や筑後小郡インターチェンジ周辺で、誘致の可能性のある業種等

①味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺について

- ・味坂スマートインターチェンジ（仮称）周辺での誘致の可能性については、43社中15社が「可能性はある」、7社が「条件次第で検討余地はある」との回答であった。
- ・「条件次第で検討余地はある」と回答した7社が挙げた条件をみると、適正な面積と土地価格、浸水問題への対応が挙げられている。

問2-1（仮称）味坂SICにおける誘致可能性	回答数	割合
1. 可能性はある	15	34.9%
2. 条件次第で検討余地はある	7	16.3%
3. 地域を知らないので分からない	17	39.5%
4. その他	4	9.3%
合計	43	100.0%

（条件）

- ・土地価格 ・地代・面積 ・物件の面積及び価格 ・地盤を上げ、水災の基盤整備
- ・土地価格の適正さ、浸水域ではないこと ・排水問題を解決する。

（その他）

- ・当支店での事業展開は不可能
- ・現時点では当社で誘致の可能性のある業種は見当たらない。
- ・特に無し
- ・金額次第ではあるが、物流に興味を持っている企業はいる。

- ・「可能性はある」、「条件次第で検討余地はある」と回答した事業者を対象に、誘致の可能性のある業種について尋ねたところ、回答のあった22社中20社が「物流倉庫」、13社が「製造工場」との回答であり、物流・製造系の可能性が挙げられている。

問2-2（仮称）味坂SICにおける誘致可能性のある業種	回答数	割合
1. 物流倉庫	20	90.9%
2. 卸売・営業事務所	4	18.2%
3. 製造工場	13	59.1%
4. 小売	2	9.1%
5. 飲食店	0	0.0%
6. 宿泊	0	0.0%
7. 病院・介護福祉	0	0.0%
8. 娯楽・エンターテインメント	0	0.0%
9. 教育・学習支援	0	0.0%
10. 住宅（戸建て）	1	4.5%
11. 住宅（集合住宅）	2	9.1%
12. その他	1	4.5%

②筑後小郡インターチェンジ周辺について

- ・筑後小郡インターチェンジ周辺での誘致の可能性については、43社中15社が「可能性はある」、6社が「条件次第で検討余地はある」との回答であった。
- ・「条件次第で検討余地はある」と回答した6社が挙げた条件をみると、適正な面積と土地価格、浸水問題への対応、計画段階からの行政・地権者と一体となった取組推進が挙げられている。
- ・その他として、既に先行して開発（既に色々な開発業者が関与）されておりこれ以上は難しいとの意見もあった。

問2-3 筑後小郡ICにおける誘致可能性	回答数	割合
1. 可能性はある	15	34.9%
2. 条件次第で検討余地はある	6	14.0%
3. 地域を知らないので分からない	16	37.2%
4. その他	6	14.0%
合計	43	100.0%

(条件)

- ・土地価格 ・地代・面積 ・物件の面積及び価格 ・土地価格の適正さ、浸水域ではないこと
- ・基盤整備（区画整理）の計画段階から行政・地権者と一体となって事業構築（規模、土地価格の設定等）ができるのであれば取組可能

(その他)

- ・当支店での事業展開は不可能
 - ・現時点では当社で立地の可能性のある業種は見当たらない。
 - ・既に先行して開発されているのでこれ以上難しい。
 - ・既に色々な開発業者が入り込んでいる。
 - ・金額次第ではあるが、物流で興味を持っている企業はある。
 - ・特に無し
- ・「可能性はある」、「条件次第で検討余地はある」と回答した事業者を対象に、誘致の可能性のある業種について尋ねたところ、回答のあった21社中19社が「物流倉庫」、11社が「製造工場」との回答であり、物流・製造系の可能性が挙げられている。

問2-4 筑後小郡ICにおける誘致可能性のある業種	回答数	割合
1. 物流倉庫	19	90.5%
2. 卸売・営業事務所	3	14.3%
3. 製造工場	11	52.4%
4. 小売	2	9.5%
5. 飲食店	0	0.0%
6. 宿泊	0	0.0%
7. 病院・介護福祉	0	0.0%
8. 娯楽・エンターテインメント	0	0.0%
9. 教育・学習支援	0	0.0%
10. 住宅(戸建て)	1	4.8%
11. 住宅(集合住宅)	2	9.5%
12. その他	1	4.8%

問3は問2の①又は②のいずれかで「1」と「2」を選択された方を対象

問3 誘致に際してどのような条件が重要か

①味坂スマートインターチェンジ（仮称）

1) 敷地の規模

- ・敷地の規模は、22社中13社が「1ha以上」、4社が「特にこだわらない」、3社が「1千㎡規模」との回答であった。
- ・「1ha以上」と回答した13社に具体的な面積を尋ねたところ、「1～3ha」、「2ha」、「5ha」との回答がそれぞれ1件あった。

問3-1①(仮称)味坂SIC一定の規模	回答数	割合
1. 1千㎡規模	3	13.6%
2. 3千㎡規模	0	0.0%
3. 5千㎡規模	2	9.1%
4. 1ha以上	13	59.1%
5. 特にこだわらない	4	18.2%
合計	22	100.0%

2) 土地整備の条件

- ・土地整備の条件は、22社中9社が「アクセス道路等の整備が済んでいる」、7社が「区画整理等の基盤整備が済んでいる」、5社が「地元調整が済んでいる」との回答であった。

問3-1②(仮称)味坂SIC土地整備の条件	回答数	割合
1. 地元調整が済んでいる	5	22.7%
2. 市の方で先行用地買収が済んでいる	3	13.6%
3. アクセス道路等の整備が済んでいる	9	40.9%
4. 区画整理等の基盤整備が済んでいる	7	31.8%
5. 特にこだわらない	3	13.6%

3) 従業員の通勤のしやすさ

- ・従業員の通勤のしやすさは、22社中9社が「幹線道路に近い」、7社が「特にこだわらない」、5社が「駅・バス停に近い」との回答であった。

問3-1③(仮称)味坂SIC従業員の通勤のしやすさ	回答数	割合
1. 駅・バス停に近い	5	22.7%
2. 幹線道路に近い	9	40.9%
3. 特にこだわらない	7	31.8%
4. 駅・バス停・幹線道路のどちらも近い	1	4.5%
合計	22	100.0%

4) 関連産業の集積

- ・関連産業の集積は、22社中14社が「特にこだわらない」、6社が「近い（集積している）方がよい」、2社が「離れていても構わない」との回答であった。

問3-1④(仮称)味坂SIC関連産業の集積	回答数	割合
1. 近い(集積している)方がよい	6	27.3%
2. 離れていても構わない	2	9.1%
3. 特にこだわらない	14	63.6%
合計	22	100.0%

②筑後小郡インターチェンジ

1) 敷地の規模

- ・敷地の規模は、21社中11社が「1ha以上」、4社が「特にこだわらない」、3社が「1千㎡規模」及び「5千㎡規模」との回答であった。
- ・「1ha以上」と回答した11社に具体的な面積を尋ねたところ、「1～3ha」、「2ha」、「5ha」との回答がそれぞれ1件あった。

問3-2①筑後小郡IC一定の規模	回答数	割合
1. 1千㎡規模	3	14.3%
2. 3千㎡規模	0	0.0%
3. 5千㎡規模	3	14.3%
4. 1ha以上	11	52.4%
5. 特にこだわらない	4	19.0%
合計	21	100.0%

2) 土地整備の条件

- ・土地整備の条件は、21社中7社が「アクセス道路等の整備が済んでいる」、6社が「区画整理等の基盤整備が済んでいる」及び「地元調整が済んでいる」との回答であった。

問3-2②筑後小郡土地整備の条件	回答数	割合
1. 地元調整が済んでいる	6	28.6%
2. 市の方で先行用地買収が済んでいる	3	14.3%
3. アクセス道路等の整備が済んでいる	7	33.3%
4. 区画整理等の基盤整備が済んでいる	6	28.6%
5. 特にこだわらない	3	14.3%

3) 従業員の通勤のしやすさ

- ・従業員の通勤のしやすさは、21社中9社が「幹線道路に近い」、8社が「特にこだわらない」、3社が「駅・バス停に近い」との回答であった。

問3-2③筑後小郡IC従業員の通勤のしやすさ	回答数	割合
1. 駅・バス停に近い	3	14.3%
2. 幹線道路に近い	9	42.9%
3. 特にこだわらない	8	38.1%
4. 駅・バス停・幹線道路のどちらも近い	1	4.8%
合計	21	100.0%

4) 関連産業の集積

- ・関連産業の集積は、21社中15社が「特にこだわらない」、4社が「近い（集積している）方がよい」、2社が「離れていても構わない」との回答であった。

問3-2④筑後小郡IC関連産業の集積	回答数	割合
1. 近い(集積している)方がよい	4	19.0%
2. 離れていても構わない	2	9.5%
3. 特にこだわらない	15	71.4%
合計	21	100.0%

問4 土地活用を進める上で、重視する自治体等からの支援策

- ・回答のあった44社中25社が「**建築・改修整備費**に対する補助金」及び「**土地建物の固定資産税**の減免」、24社が「**開発、建築の円滑な許認可**」、15社が「**除却・造成工事**に対する補助金」との回答であった。
- ・選択理由についてみると、建築資機材の高騰や事業費の圧縮の観点から「**事業性の向上**」や、事業収支にも影響してくる観点から「**円滑な事業推進**」を挙げるところが多くあった。

問4 自治体等からの支援策	回答数	割合
1. 建築・改修整備費に対する補助金	25	56.8%
2. 土地建物の固定資産税の減免	25	56.8%
3. 用地の紹介斡旋	5	11.4%
4. 除却・造成工事に対する補助金	15	34.1%
5. 租税の減免	2	4.5%
6. 地元雇用に対する推奨金	8	18.2%
7. 開発、建築の円滑な許認可	24	54.5%
8. 地元対策の支援	11	25.0%
9. その他	2	4.5%

回答及び選択理由

1 ・ 建築・改修整備費に対する補助金	2 ・ 土地建物の固定資産税の減免	3 ・ 用地の紹介斡旋	4 ・ 除却・造成工事に対する補助金	5 ・ 租税の減免	6 ・ 地元雇用に対する推奨金	7 ・ 開発・建築の円滑な許認可	8 ・ 地元対策の支援	9 ・ その他	その他	見出し	理由
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	事業資金に関する支援が1番効果があるから。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	設備投資費の削減。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	イニシャルコストに対する補助やランニングコストに対する減免があるとよいと考える。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	誘致する条件として、客先の要求事項に近い。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	初期費用やランニング費用の低減が望まれます。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	企業を誘致するためには必要だと思われる。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	ニーズをより高く求めるため。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	事業費の圧縮	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	建築費高騰のため	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	開発事業者側からは行政の協力による早期の許認可取得を希望し、テナント様を含め、税制面のメリットは有り難いことと思います。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上	資材が高騰しており、事業費が膨らんでいるため。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	開発申請・許可に時間がかかり過ぎれば、出店希望会社を失うことになる。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	土地開発事業等を施すに当たって、地元の反対がネックになることが多い。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	建設の計画におけるスケジュールが見えていることが重要(操業時期)	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	活用をスムーズに進める要因と考えられる	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	筑後川流域の治水対策の面から農用地指定、調整区域指定が解除される想定が難しく、土地活用は進まない地域と考えている。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	近々出店したいと考えている小売店がある。ロードサイドで1,200坪程度だが、調整区域だったり、店舗NGの用途のため、足踏み状態である。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	円滑な事業推進	調整区域見直しの検討をお願いします。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上・円滑な事業推進	・事業性を高め、判断の材料となるため。 ・スケジュールが明確化すると収支が作りやすい。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上・円滑な事業推進	・建築費高騰により、進出を断念する企業が存在するため。 ・開発許可等の円滑な許認可が無いと企業は関心を示さない。 ・土地がまとまらなると何もできない。役所に協力してもらわないと民間だけでは限界がある。八女、筑後、鳥栖市は先行して積極的に行政が関与しているため、円滑に進んでいると考える。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上・円滑な事業推進	・昨今の建築費高騰が出店企業の投資意欲を減退させているため、建築費に対する補助が有効と思われます。 ・建築費への補助のみならず、完成宅地の競争力を高めるためにも、造成工事に対する補助・助成が必要と思われます。 ・開発を進めるにあたり「行政方針」、「農地状況」、「地元意向」等の調査を行い開発計画地を決めますが、これにかなりの時間を費やします。自治体より用地紹介を頂くことで、先の検証負担が軽減されれば、開発意欲も増すとされます。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	事業性の向上・円滑な事業推進	初期期の地権者合意形成及び都市計画法、農地法の協議等の支援が必要と考える。また、進出企業支援のために、補助金導入をお願いしたい。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	他自治体で同様の取り組み有	他の地方自治体も採用しているところがあり、事業者はこの点に注意しているようであるから。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	他自治体で同様の取り組み有	進出してくる企業の多くが県及び市の支援策を期待している。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	その他	福岡市近郊の土地高騰により、郊外への提案が必要とされています。行政サービスと安心安全な地域性が確保出来れば、人口増加が見込めるかと思えます。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	人材の確保	開発投資、土地利用を望んでも人材不足による投資決断ができないケースがある。地域人材が他都市に流出しない等の施策が重要と考える。	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	その他	建物が少ない。	